

アジア経済の現状と見通し : 2022年 12月

中国、香港、シンガポール

中国は、不動産市場に対する金融支援策などを背景に景気回復傾向が見込まれ、来年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は今年の成長率を上回る見通しです。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大が成長率を抑制する可能性もあります。また、感染抑止策への抗議運動が広がった場合は株価などを圧迫しそうです。**香港**は、今年の経済成長率は感染抑止策としての行動制限などでマイナスとなる可能性が高いものの、来年はプラス成長を回復する見通しです。ただ、感染動向には要注意です。**シンガポール**は、世界景気の減速などを受け、来年の経済成長率は今年の成長率をやや下回りそうです。



(注) 直近は2022年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、7-9月期は底堅い経済成長を示したものの、10-12月期以降はインフレや世界景気の減速のため緩やかな成長にとどまると予想されます。**台湾**は、インフレは他国と比べ比較的抑制されていますが、輸出の鈍化などが当面、経済成長を抑制する見通しです。



(注) 直近は2022年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い展開が予想されます。米欧の利上げに対する過度な警戒感がひとまず和らいでいることが、アジア株を支える見通しです。とはいえ、米欧などの景気減速懸念が根強いことや、中国における新型コロナウイルスの感染動向やその抑止策をめぐる不透明感が強いことから、株値の一方的な大幅上昇は想定しにくいとみられます。

(為替) アジア通貨は当面、米ドルに対し底堅い動きが予想されます。米国の利上げペースが減速するとの観測から足元、米国の長期金利(残存期間が長めの国債の利回り)上昇が一服しているため、アジアから米国などへの資金流出圧力が、一旦緩和する見通しです。

(金利) アジアの金利は当面、方向感の乏しい動きが予想されます。米金利上昇の一服を受け、アジアの長期金利上昇も抑制されそうです。ただ、アジアの多くの国で追加利上げが見込まれる中、長期金利の低下余地も限定的とみられます。

アジア経済の現状と見通し : 2022年 12月

タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、7-9月期は堅調な経済成長となりましたが、10-12月期以降の成長率はインフレや利上げ、世界景気の減速により一旦鈍化しそうです。ただ、観光業の回復などを受け来年の経済成長率は今年の成長率を上回る可能性が高いとみられます。**インドネシア**は、個人消費や輸出に主導され、7-9月期は高い経済成長率を記録しました。とはいえ、中央銀行が利上げを進めていることなどを背景に、当面、経済成長は若干鈍化する見通しです。**マレーシア**も、7-9月期は高成長となりましたが、当分の間は輸出の伸び悩みなどが見込まれ、来年の経済成長率は今年の成長率を若干下回ると予想されます。



(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



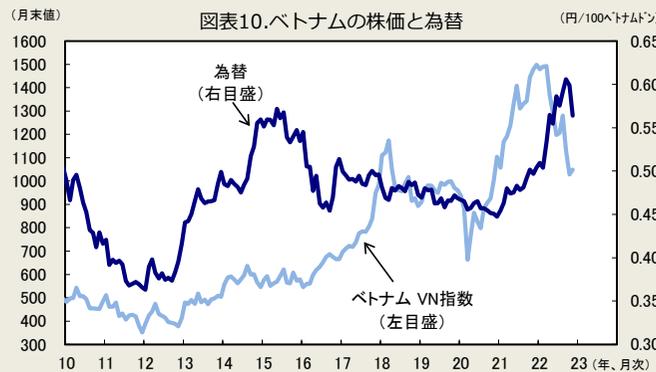
(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、7-9月期に個人消費主導による高い経済成長率を示しましたが、10-12月期以降はインフレや利上げなどに圧迫されそうです。**ベトナム**は、今年は高成長が見込まれますが、米国の景気減速などに圧迫され来年の経済成長は今年をやや下回る見通しです。



(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

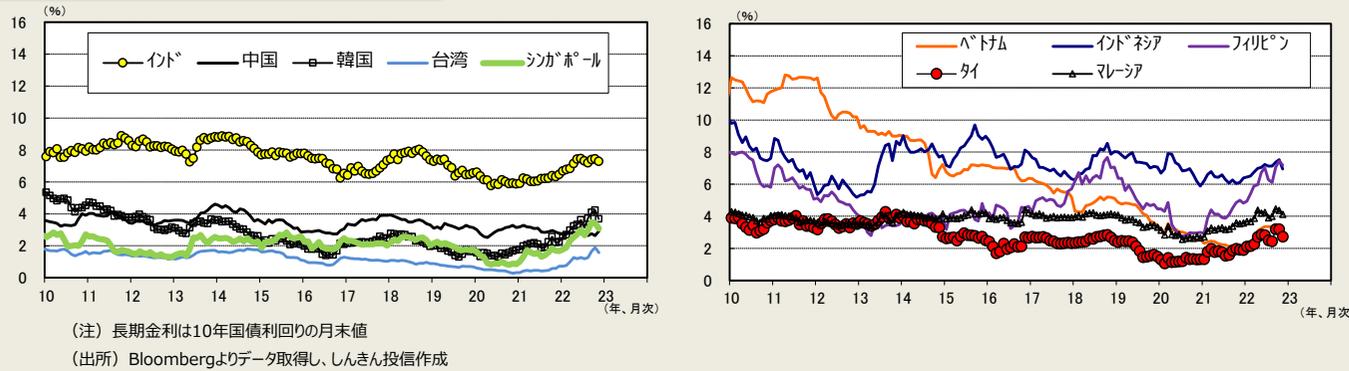
インドは、7-9月期は底堅い経済成長を示しましたが、世界的なインフレや利上げを受け、当面の成長率は伸び悩み見通しです。



(注) 直近は2022年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年12月

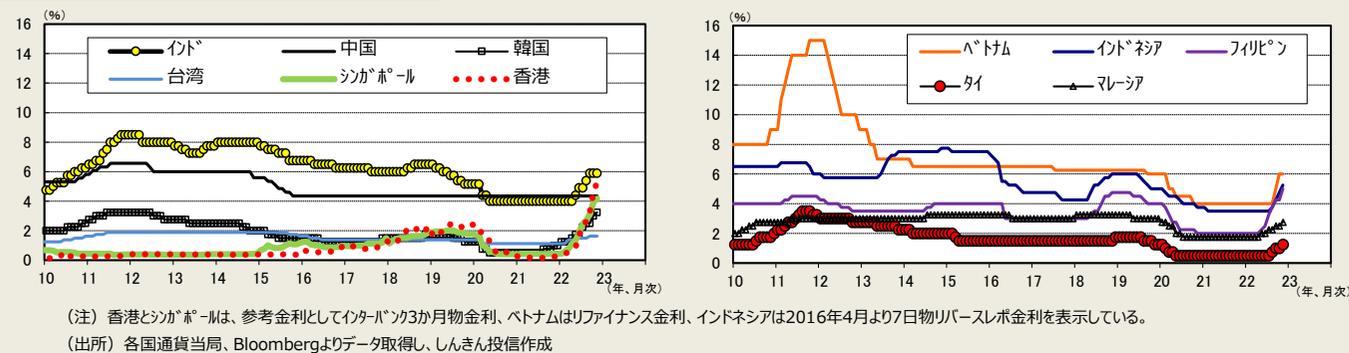
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	3.2	4.4	0.9	2.2	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	2.0	2.5	5.5	3.8
台湾	6.5	3.3	2.8	2.0	3.1	2.2
香港	6.3	-0.8	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	7.6	3.0	2.3	2.3	5.5	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	3.7	1.2	6.3	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.0	1.6	4.6	5.5
マレーシア	3.1	5.4	4.4	2.5	3.2	2.8
フィリピン	5.7	6.5	5.0	3.9	5.3	4.3
ベトナム	2.6	7.0	6.2	1.8	3.8	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.12.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。